

回覧				
----	--	--	--	--

会場または Zoom

中国会社法改正に伴う法務・税務上の実務論点

～日系企業への影響と対応を解説～

講師 **尹 秀鍾** 氏 卓建外国法事務弁護士事務所 外国法事務弁護士
講師 **矢野綾佳** 氏 税理士事務所 矢野綾佳税理士事務所 税理士

日時 2024年12月12日（木）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

中国会社法は1993年に制定されて以来、1999年、2004年、2013年、2018年においてはそれぞれ部分的な、2005年では全面的な改正が行われていました。その背景は、中国ならではの社会主義市場経済体制の確立と整備にあると考えられます。そしてガバナンスの強化、市場の活性化、財産権の保護、中小投資者への権益保護という趣旨のもと、同法はさる2023年12月末に2回目の全面的な改正が公布され、2024年7月1日から施行されました。

中国に現地法人を置く日本企業も中国会社法の改正内容とその立法趣旨を正しく理解し、重要な改正内容に応じて事前に対策などを講じる必要があります。そこで、本講演では、法務と税務の視点から、会社法実務の知識と対応ポイントなどについてお話しをさせていただきます。

【法務】

中国会社法の主な改正要点と対応ポイント

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1)会社資本制度の変化 | (2)会社組織（機関）の変化 |
| (3)董事、監事と高級管理職の責任制度 | (4)持分譲渡規則の変化 |
| (5)法定代表者に関する改正要点 | (6)一人会社制度の緩和 |
| (7)株主会、董事会決議の問題 | (8)過渡期問題 |
| (9)民管理理制度強化への対応問題 | |

【税務】

1. 有限責任会社資本金払込期限の新設等に係る税務への影響等

- ・借入れによる支払利息の損金算入の制限
- ・税金の滞納等に起因した追徴課税の強化
- ・資本金払込期限未到来等の持分に係る譲渡

2. その他会社法改正に伴う税務実務の概要

- (1)中国における現物出資税務の取り扱いの概要
- (2)中国における合併税務の取り扱いの概要
- (3)配当の実施期限の新設による配当課税への影響
- (4)資本剰余金と資本金の欠損への補てんに伴う税務上の課題
- (5)本改正に伴う有償減資に係る税務実務の概要

【尹 秀鍾 氏】

卓建外国法事務弁護士事務所首席代表、広東卓建律師事務所パートナー、外国（中国）法事務弁護士（第二東京弁護士会登録）、広東省深セン市法学会理事、社団法人韓中法学会理事、深セン市律師協会国際交流合作工作委員会副主任（2022-2025年）、慶応義塾大学法学博士。業務分野は日中韓投資、M&A、コンプライアンス、労働法務及び紛争解決など。
著書：『中国ビジネスのための法律入門』（共著、中央経済社）『中国現地法人の労務管理 Q&A』（慶応義塾大学出版会）ほか多数。

【矢野 綾佳 氏】

横浜国立大学国際経済法研究科修士課程修了。IT 企業、準大手税理士法人、大手税理士法人（中国出向を含む）を経て、税理士事務所開設。東京税理士会所属。日本国内税務のほか、中国税務に関するコンサルティング等に従事。特に、中国にて約 3 年間にわたった出向期間中、現地日系企業に中国税務アドバイスを中心としたコンサルティング業務を幅広く提供。現在は日本企業の中国を中心としたアウトバウンドビジネス、並びに中華系企業の日本へのインバウンドビジネスを、日本と中国での実務経験を活かしてサポートしている。

主たる著書：『図解 中国ビジネス税法』（共著、税務経理協会）『図解 日中クロスボーダーM&A・再編の実務』（共著、税務経理協会）『実務で役立つ 海外税務ケーススタディ』（共著、税務研究会出版局）ほか多数。
旬刊経理情報、月刊税務弘報、月刊国際税務、等への寄稿も多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年12月12日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

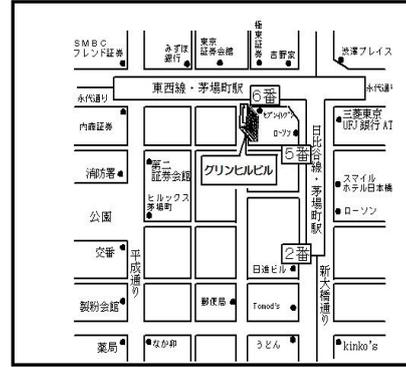
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる

パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,500円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)経営調査研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

中国会社法改正に伴う法務・税務上の
実務論点

【会場または Zoom】 12/12

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	"	"		
	"	"		
	"	"		
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		
セミナークード 3465 (Law-k243465)				

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。